

平成31年度三重県電気事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 電気事業収益			741,550		
	1 営業収益		666,585		
		1 電力料	339,476		
		2 その他営業収益	327,109		
	2 営業外収益		21,294		
		1 受取利息	1,731	預金利息 貸付金利息	1,180 551
		2 他会計補助金	480		
		3 長期前受金戻入	18,831		
		4 雑収益	252		
	3 特別利益		53,671		
1 その他特別利益		53,671			

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電 気 事 業 費 用			2,201,960	
	1 營 業 費 用		1,942,703	
		1 R D F 発 電 費	1,762,569	三重ごみ固形燃料発電所維持運営費 人 備 件 費 備 消 品 費 委 託 繕 料 修 繕 力 費 動 価 却 費 減 価 の 費 そ の 他 66,451 49,140 687,458 775,532 66,731 50,976 66,281
		2 一 般 管 理 費	180,134	本 行 諸 経 費 人 賃 件 費 賃 委 託 金 負 担 の 料 そ の 他 161,331 2,264 3,509 6,684 6,346
	2 營 業 外 費 用		12,767	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	267	借 入 金 利 息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,000	
		3 雑 支 出	500	
	3 特 別 損 失		244,490	
		1 減 損 損 失	244,490	

	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			500,000	
	1 長期貸付金償還金		500,000	
		1 長期貸付金償還金	500,000	

平成31年度三重県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△1,376,140
減価償却費	50,976
減損損失	244,490
その他特別利益	△53,671
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	40,676
賞与引当金の増減額 (△は減少)	887
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△183,490
長期前受金戻入額	△18,831
受取利息	△1,731
支払利息	267
未収金の増減額 (△は増加)	105,793
未払金の増減額 (△は減少)	△42,402
小計	△1,233,176
利息の受取額	1,330
利息の支払額	△267
業務活動によるキャッシュ・フロー	△1,232,113
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
他会計貸付金の回収による収入	500,000

財務活動によるキャッシュ・フロー

500,000

資 金 減 少 額
資 金 期 首 残 高
資 金 期 末 残 高

△732,113

8,330,980

7,598,867

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 1	(-) 人 19	-	90,691	-	104,967	195,658	32,124	227,782
	資本勘定支弁職員	-	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1	(-) 19	-	90,691	-	104,967	195,658	32,124	227,782
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(-) 18	-	86,342	-	80,516	166,858	31,394	198,252
	資本勘定支弁職員	-	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1	(-) 18	-	86,342	-	80,516	166,858	31,394	198,252
比 較	損益勘定支弁職員	-	(-) 1	-	4,349	-	24,451	28,800	730	29,530
	資本勘定支弁職員	-	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	(-) 1	-	4,349	-	24,451	28,800	730	29,530

(注) 特別職は、水道事業会計、工業用水道事業会計及び電気事業会計で支弁するものである。

() 内は、短時間勤務職員の数 (外数) である。

手当の内訳

(単位 千円)

手当区分	本年度	前年度	比較	手当区分	本年度	前年度	比較	手当区分	本年度	前年度	比較
扶養 通勤 期末・勤勉 時間外勤務 管理職	3,960 3,727 39,986 2,013 3,251	3,882 4,039 37,643 1,935 2,981	78 △312 2,343 78 270	管理職員特別勤務 特殊勤務 休日勤務 地域 住居	45 104 — 4,406 2,142	42 175 33 4,098 1,494	3 △71 △33 308 648	退職	45,333	24,194	21,139

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	4,349	1 給与改定に伴う増減分	—	
		2 昇給に伴う増加分	586	平均昇給率 0.64% 昇給職員数 16人
		3 その他の増減分	3,763	職員異動増減分 2,270 新陳代謝増減分 1,493 その他 —

手 当	24,451	1 制度改正に伴う増減分	558	勤地 勉域	465 93
		2 その他の増減分	23,893		

3 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円)

区 分	平成 30 年 10 月 1 日 現 在			平成 29 年 10 月 1 日 現 在		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢(歳)	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢(歳)
事 務 ・ 技 術 (行 政 職)	383,500	476,400	48.6	380,500	482,200	48.3
そ の 他 (現 業 職)	-	-	-	-	-	-

(注) 平均給料月額及び平均給与月額は、概数値である。

イ 初 任 給

(単位 円)

区 分	高 校 卒	大 学 卒	一 般 会 計 の 制 度	
			高 校 卒	大 学 卒
行 政 職	154,900	189,200	154,900	189,200
現 業 職	154,900		154,900	

ウ 級別職員数

(等級別基準職務の内容)

区分	行政職			現業職			職員数合計 (人)	区分	行政職	
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)				
平成30年10月1日現在	1 級	(-) -	(-) -	1 級	(-) -	(-) -		1 級	定型的な業務を行う職務	
	2 級	(-) -	(-) -	2 級	(-) -	(-) -		2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	
	3 級	(-) 1	(-) 5.3	3 級	(-) -	(-) -		3 級	1 主査の職務 2 主任の職務	
	4 級	(-) 4	(-) 21.0	4 級	(-) -	(-) -		4 級	1 主幹の職務 2 困難な業務を行う主査の職務	
	5 級	(-) 9	(-) 47.4	5 級				5 級	1 班長の職務 2 事業所の課長の職務 3 困難な業務を行う主幹の職務	
	6 級	(-) 3	(-) 15.8	6 級				6 級	1 本庁の課長の職務 2 所長、副所長又は部長の職務 3 副参事の職務 4 困難な業務を行う班長の職務 5 事業所の困難な業務を行う課長の職務	
	7 級	(-) 2	(-) 10.5	7 級					7 級	1 次長の職務 2 参事の職務 3 本庁の困難な業務を行う課長の職務 4 困難な業務を行う所長、副所長又は部長の職務
	8 級	(-) -	(-) -	8 級					8 級	1 副庁長の職務 2 困難な業務を行う次長の職務
	計	(-) 19	(-) 100	計	(-) -	(-) -		(-) 19		
平成29年10月1日現在	1 級	(-) -	(-) -	1 級	(-) -	(-) -		8 級		
	2 級	(-) -	(-) -	2 級	(-) -	(-) -				
	3 級	(-) -	(-) -	3 級	(-) -	(-) -				
	4 級	(-) 8	(-) 44.4	4 級	(-) -	(-) -				
	5 級	(-) 5	(-) 27.8	5 級						
	6 級	(-) 3	(-) 16.7	6 級						
	7 級	(-) 2	(-) 11.1	7 級						
	8 級	(-) -	(-) -	8 級						
	計	(-) 18	(-) 100	計	(-) -	(-) -				(-) 18

(注) ()内は、短時間勤務職員の数(外数)及び構成比である。

エ 昇給

区 分		合 計	職 種		
			行 政 職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	19	—	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	19	19	—	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	—
		2号給 (人)	2	2	—
		3号給 (人)	1	1	—
		4号給 (人)	15	15	—
比 率 (B) / (A) (%)	100	100	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	18	—	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	16	16	—	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1	—
		3号給 (人)	2	2	—
		4号給 (人)	10	10	—
		6号給 (人)	2	2	—
		8号給 (人)	1	1	—
比 率 (B) / (A) (%)	88.9	88.9	—		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.1825	(1.175) 2.1825	(2.35) 4.365	有	
前 年 度	(1.075) 2.0825	(1.275) 2.2825	(2.35) 4.365	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.1825	(1.175) 2.1825	(2.35) 4.365	有	

※ ()内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職(応募認定退職)に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 〔2%～45%加算〕	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 〔2%～45%加算〕	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 (行政職)	そ の 他 (現業職)
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2	—
支給対象職員の比率 (%) (平成30年10月1日現在)	15.8	15.8	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	700	700	—
特殊勤務手当の名称	現場作業手当、特殊現場作業手当、用地等交渉業務手当		

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(新規)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業収入等
施設撤去設計等業務委託に係る契約	13,685	-	-	32	13,685	13,685

(継続)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業収入等
RDF焼却・発電施設管理運営委託に係る契約	4,161,885	28~30	762,421	31~32	3,399,464	3,399,464
RDF貯蔵施設運転等管理業務委託に係る契約	299,200	28~30	130,877	31~32	168,323	168,323
A E D 賃借に係る契約	218	28~30	67	31~32	151	151
企業庁ファイルサーバシステムに係る契約	143	28~30	111	31~32	32	32
行政事務用機器賃借に係る契約 (平成28年度)	679	28~30	155	31	524	524
一般健康診断等委託に係る契約	1,201	29~30	309	31~32	892	892
RDF焼却・発電施設定期点検整備 業務に係る契約	954,000	30	-	31	954,000	954,000
財務会計システムに係る契約	324	30	-	31	324	324

平成31年度三重県電気事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成32年3月31日）

資 産 の 部

円 円 円 円

1 固 定 資 産

(1) 事 業 外 固 定 資 産

イ 土 地 4,245,257

ロ その他事業外固定資産 360,000,000

事業外固定資産合計 364,245,257

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 貸 付 金 901,586,370

投資その他の資産合計 901,586,370

固 定 資 産 合 計 1,265,831,627

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 7,598,867,466

(2) 未 収 金 220,770

(3) 前 払 金 6,967,859

流 動 資 産 合 計 7,606,056,095

資 産 合 計 8,871,887,722

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金 189,042,492

引当金合計		189,042,492	
固定負債合計			189,042,492
4 流動負債			
(1) 未払金		151,754,000	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	15,505,000		
引当金合計		15,505,000	
(3) その他流動負債		915,720	
流動負債合計			168,174,720
負債合計			357,217,212
資 本 の 部			
5 資本金			12,963,625,000
6 剰余金			
(1) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	4,448,954,490		
欠損金合計		4,448,954,490	
剰余金合計			△4,448,954,490
資本合計			8,514,670,510
負債資本合計			8,871,887,722

注記（当年度分）

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8～50年

機械装置 15年

備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 15～30年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末企業庁在籍職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成31年度において、退職手当として4,657,000円を支給するため、退職給付引当金4,657,000円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成31年度において、期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費として43,854,000円を支出するため、賞与引当金14,618,000円を使用する。

(3) 修繕引当金の取崩し

平成31年度において、修繕に係る工事として959,201,000円を支出するため、修繕引当金183,490,000円を使用する。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

電気事業では、RDF焼却・発電事業を運営するとともに、水力発電事業の残務整理を実施し、各事業で運営方針等を決定していることから、RDF焼却・発電事業及び水力発電（残務整理）を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業名	発電所名	最大出力 (kW)
RDF焼却・発電事業	三重ごみ固形燃料発電所	12,050
水力発電（残務整理）	—	—

2 報告セグメントごとの資産・負債等（平成32年3月31日）

（単位：千円）

	RDF焼却・発電事業	水力発電（残務整理）	調整額 ^(注)	合計
セグメント資産	6,996	12,489,542	△3,624,650	8,871,888
セグメント負債	3,981,551	316	△3,624,650	357,217
その他の項目 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	—	—	—

(注) 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント資産の調整額△3,624,650千円には、セグメント間取引となる水力発電（残務整理）からRDF焼却・発電事業への貸付金が含まれている。

(2) セグメント負債の調整額△3,624,650千円には、セグメント間取引となるRDF焼却・発電事業の水力発電（残務整理）からの借入金が含まれている。

IV 減損損失

1 グルーピングの方法

固定資産の管理については、RDF焼却・発電事業及び水力発電（残務整理）の2つの資産グループとしている。

2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用 途	資 産 の 種 類	所 在 地
RDF焼却・発電事業	建物、機械装置、諸装置、車両運搬具、 備品、施設利用権	桑名市他

RDF焼却・発電事業については、当該事業にかかる固定資産の使用を停止するため、減損の兆候が生じている。

3 減損損失の認識及び測定について

RDF焼却・発電事業において使用している固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額244,490千円を減損損失として計上している。その内訳は、建物95,947千円、機械装置133,527千円、諸装置1,987千円、車両運搬具166千円、備品2,773千円、施設利用権10,090千円である。

なお、回収可能価額は将来キャッシュフローが見込めないことから0円としている。

平成30年度三重県電気事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 電力料	643,535,000		
(2) その他営業収益	<u>625,852,000</u>	1,269,387,000	
2 営業費用			
(1) R D F 発電費	2,173,923,000		
(2) 一般管理費	<u>156,713,000</u>	<u>2,330,636,000</u>	
営業損失			1,061,249,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,895,000		
(2) 他会計補助金	490,000		
(3) 長期前受金戻入	41,390,000		
(4) 雑収益	<u>213,000</u>	43,988,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	267,000		
(2) 雑支出	<u>463,000</u>	730,000	
5 予備費			
(1) 予備費	<u>2,000,000</u>	<u>2,000,000</u>	<u>41,258,000</u>
經常損失			<u>1,019,991,000</u>
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>71,396,000</u>	<u>71,396,000</u>	<u>△71,396,000</u>
当年度純損失			1,091,387,000

前 年 度 繰 越 欠 損 金

1,981,427,490

当 年 度 未 処 理 欠 損 金

3,072,814,490

平成30年度三重県電気事業予定貸借対照表（前年度分）

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

円

円

円

円

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 建 物

216,799,442

減 価 償 却 累 計 額

△118,061,580

98,737,862

ロ 機 械 装 置

1,733,558,512

減 価 償 却 累 計 額

△1,553,181,500

180,377,012

ハ 諸 装 置

34,544,292

減 価 償 却 累 計 額

△32,296,786

2,247,506

ニ 車 両 運 搬 具

3,320,250

減 価 償 却 累 計 額

△3,154,237

166,013

ホ 備 品

16,310,595

減 価 償 却 累 計 額

△13,037,812

3,272,783

有 形 固 定 資 産 合 計

284,801,176

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権

10,581,504

ロ 電 話 加 入 権

98,100

無 形 固 定 資 産 合 計

10,679,604

(3) 事 業 外 固 定 資 産

イ 土 地

4,370,741

ロ そ の 他 事 業 外 固 定 資 産

360,000,000

事業外固定資産合計		364,370,741	
(4) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金	1,401,185,370		
投資その他の資産合計		1,401,185,370	
固定資産合計			2,061,036,891
2 流動資産			
(1) 現金預金		8,330,980,456	
(2) 未収金		105,999,000	
(3) 前払金		6,967,859	
流動資産合計			8,443,947,315
資産合計			10,504,984,206
負 債 の 部			
3 固定負債			
(1) 引当金			
イ 退職給付引当金	148,366,492		
ロ 修繕引当金	183,490,000		
引当金合計		331,856,492	
固定負債合計			331,856,492
4 流動負債			
(1) 未払金		194,156,000	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	14,618,000		
引当金合計		14,618,000	
(3) その他流動負債		915,720	
流動負債合計			209,689,720

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

696,927,511

繰 延 収 益 化 累 計 額

△624,300,027

繰 延 収 益 合 計

72,627,484

負 債 合 計

614,173,696

資 本 の 部

6 資 本 金

12,963,625,000

7 剰 余 金

(1) 欠 損 金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金

3,072,814,490

欠 損 金 合 計

3,072,814,490

剰 余 金 合 計

△3,072,814,490

資 本 合 計

9,890,810,510

負 債 資 本 合 計

10,504,984,206

注記（前年度分）

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8～50年

機械装置 15年

備品 2～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 15～30年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末企業庁在籍職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として18,378,000円を支給するため、退職給付引当金18,378,000円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費として47,205,000円を支出するため、賞与引当金15,735,000円を使用する。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

電気事業では、RDF焼却・発電事業を運営するとともに、水力発電事業の残務整理を実施し、各事業で運営方針等を決定していることから、RDF焼却・発電事業及び水力発電（残務整理）を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業名	発電所名	最大出力 (kW)
RDF焼却・発電事業	三重ごみ固形燃料発電所	12,050
水力発電（残務整理）	—	—

2 報告セグメントごとの営業収益等（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

(単位：千円)

	RDF焼却・発電事業	水力発電（残務整理）	調整額 ^(注)	合計
営業収益	1,269,387	—		1,269,387
営業費用	2,330,218	418		2,330,636
営業損益	△1,060,831	△418		△1,061,249
経常損益	△1,020,336	345		△1,019,991
セグメント資産	408,383	12,490,877	△2,394,276	10,504,984
セグメント負債	3,008,290	160	△2,394,276	614,174
その他の項目				
他会計繰入金	490	—		490
減価償却費	121,397	—		121,397
受取利息	1,345	550		1,895
支払利息	267	—		267
特別損失	—	71,396		71,396

(注) 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント資産の調整額△2,394,276千円には、セグメント間取引となる水力発電（残務整理）からRDF焼却・発電事業への貸付金が含まれている。
- (2) セグメント負債の調整額△2,394,276千円には、セグメント間取引となるRDF焼却・発電事業の水力発電（残務整理）からの借入金が含まれている。